

総務企画常任委員会 行政視察報告書

白山市議会

議長 中 野 進 様

総務企画常任委員会

委員長 原 卓二

令和7年7月28日から30日に行政視察を行ったので、その概要を報告します。

1. 視察区分 総務企画常任委員会 行政視察

2. 視察者氏名 (委員長) 原 卓二 (副委員長) 撫子 正
北嶋 章光 吉本 史宏 中野 進 谷 健一
米山 立子

3. 随行者 (総務部長) 北村 彰浩 (書記) 田中壮一郎

4. 視察期間 令和7年7月28日(月)～令和7年7月30日(水)

5. 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
大阪府堺市	7月28日(月) 13:30～	持続可能な財政運営に向けた取組について
大阪府大東市	7月29日(火) 9:30～	大東市公民連携に関する条例について
愛知県稲沢市	7月29日(火) 15:00～	シティプロモーションについて
愛知県蒲郡市	7月30日(水) 10:00～	サーキュラーシティ蒲郡について

6. 調査概要

【持続可能な財政運営に向けた取組について】

①事業概要	堺市では平成 28 年度以降、恒常的な収支不足に対応するために基金を取り崩し、財政運営を行ってきた。令和元年度、令和 2 年度と事業の見直しを行ったが、令和 3 年度 2 月公表の「財政収支見通し」では毎年度 30～50 億円の収支不足が見込まれ、令和 12 年度には基金が底をつくことが予測された。また、令和 5 年度の予算編成も困難という状況であったことから、令和 3 年 2 月に「堺市財政危機宣言」を発出し、収支不足を解消し、健全な財政を実現させるものである。
②取組の経緯	改革の目標や方向性・取組項目を示す「堺市財政危機脱却プラン（案）」を令和 3 年 10 月に策定し、令和 3・4 年度の 2 か年を集中改革期間と位置付け、支出の見直しと歳入の増加を両輪とする市政全般にわたる抜本的な見直しに取り組んだ。 令和 4 年度 2 月公表の「財政収支見通し」では、「堺市財政危機脱却プラン（案）」の取組や市税等の増加により大幅に改善したものの、令和 12 年度の収支不足を解消できない状況であった。 令和 4 年 2 月以降、市民生活に広く影響を及ぼさない新たな取組の追加や既存の取組の具体化等の検討を行う。 主な取組項目として、 1. 公共投資の選択と集中（1 項目） 2. 公共施設のマネジメント（13 項目） 3. 外郭団体の見直し（11 項目） 4. イベント・補助金・その他市独自施策の見直し（12 項目） 5. 収入の確保（21 項目） 6. 人件費等の抑制（6 項目） その他、取組の追加・具体化による収支改善を行い、令和 5 年 1 月公表の「財政収支見通し」においては、基金が枯渇し予算編成が困難となるような危機的な状況は回避された。
③課題	社会保障関係費や人件費の増加、物価高騰などの影響による収支の悪化、少子化に伴う人口減少や生産年齢人口の減少等による労働市場の流動化などが予測され、今後も市政運営を取り巻く環境は依然として厳しい。 令和 6 年度以降、「持続可能な財政運営に向けた取組」に加え、財政面だけでなく組織運営面にも踏み込んだ構造改革を推進する。
④所感	堺市は政令指定都市であり白山市とは規模に大きな差があるため比較しづらいが、白山市においても生産年齢人口の減少や公共施設の老朽化へ

	の対処など収支の悪化が予測される。堺市の事例を参考に老朽施設の統廃合や未来に結びつかない補助制度の終了などを見直し、安定的な収入につながるふるさと納税や広告収入の強化、遊休施設の有効利用などすべての項目について検討が必要である。 堺市では行政改革の推進手法として、事業評価・分析を事務事業評価シートを活用（約 500 事業）し、定期的な見直し・改善を行うとともに、シートを公表することで行政活動の透明性を確保している。あわせて、ICT、DXを活用し市民サービス提供の質は下げず、人件費の削減、業務量減に取り組むことなど、白山市においても取入れていかなければと考える。
--	---

【大東市公民連携に関する条例について】

①事業概要	都市部の「工場等制限法（1959 年制定）」により都市部からの人口・産業の流入で大東市の人口・工場数が急増。これにより昭和 45 年～60 年で小学校 11 校、中学校 7 校を建設。教育・福祉施設への予算配分に加え、昭和 47 年・50 年の大東水害に対応するため、平成元年からの 2 年間「赤字日本一」となる。 平成 10 年までは順調に人口増であったが、マイナスをゼロに戻す事業に圧迫され、まちづくりの魅力を創出・発信出来なくなり、人口が減少していく。 土地面積も少なく、人口も減り、過去に多く造られた学校や施設が負担となり、財政危機や公共施設の更新が課題となる。 個人では対応できない災害を前に「市民は市政に依存」、自治体の力では対応できない財政事情により「市政は国に依存」。この依存体質を打破するため、自治体の力で盛り上がる・自治体だけでなく自分が作ったまちに住みたい「両者が手を取り合う公民連携手法」を取る。
②取組の経緯	2015 年 10 月地方創生局設置。規制緩和、まちづくりビジョンの策定、公的資産の解放。 2017 年 2 月「大東市公民連携基本計画」を策定し公と民の指針を作成。 2018 年 3 月「大東市公民連携に関する条例」を制定。公民連携事業の定義・検討・実施・評価検証に係る手続きの明確化。大東市のブランド化を目的とする。 公民連携事業を実施しようとする民間は、市長等に対し、実施方針を定めることを提案することができる「民間提案制度」等の法整備。 2019 年（諸福児童センター跡地活用事業）民間事業者より提案あり。 2021 年 5 月（株）From Earth Kids スタート。

③課題	提案件数は毎年約 10 件と多いが、これまで事業化された案件は 2 件と多いとは言えず、制度開始当初より提案数が減少傾向にある。 職員の知識や経験不足を補う研修が必要。 利益重視を防ぎ、地域の課題解決・公的負担の軽減を図る事を目的とする事業である事など、民間事業者が賛同しづらい面がある事などが課題。
④所感	白山市においても人口問題、合併以前からの各地区の老朽施設維持管理については大きな課題の一つである。 利用が減っている施設や跡地活用、官民連携による市営住宅借り上げ制度、子どもを中心として保護者世代の雇用が生まれる事業展開は、大東市の先進事例は白山市においても取り入れるべきと考える。

【シティプロモーションについて】

①事業概要	愛知県稲沢市は名古屋駅から電車で約 10 分でありながら自然にも触れられ、便利な商業施設も揃っている。子育て・教育にも力を入れているが、中々人口増加につながっていない。 積極的に情報を発信するため、シティプロモーション強化に取り組む。 ・名古屋駅デジタルサイネージを活用 ・地元バレーボールチームとのタイアップ ・子育て環境充実を主とした移住定住リーフレットの作成 ・若者受けする P R 動画を職員が作成し Y o u T u b e で配信
②取組の経緯	2016 年 3 月「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点戦略においてシティプロモーションに取り組むことを明記 2018 年 1 月「稲沢市ステージアッププラン」の重点戦略として「シティプロモーション」を位置づけ 2019 年 3 月「稲沢市シティプロモーション戦略」を策定 2023 年 4 月“より積極的・重点的に情報を発信”するため「シティプロモーション課を設立 20～30 代の移住定住促進、地域ブランドの向上を図るため、65 周年事業に組み込み 1,000 万円の事業予算で広告代理店からの提案を受け動画制作や P R を行う。
③課題	移住定住を促進しているが、市内の市街化区域は全体の 11%しかない。

	まだまだ魅力の発信や施策のPRができていない。
④所感	稲沢市でもシティプロモーションの効果は把握できておらず、まだ今後の展望は見えていない様子。 シティプロモーションはPRの手法によって広がり方は大きく違うが、先ず、他市には無い魅力や価値を外部に向けて伝えることができる職員・市民がどれだけいるのか、また、先進的な取組が出来ているのかを考えていかなければと受け取ったが、インパクトのある映像やキャッチーなワードは学ぶ点が多い。

【サーキュラーシティ蒲郡について】

①事業概要	廃棄物が出ない仕組みをつくる経済活動、地球環境や労働環境を踏まえた持続可能な社会を実現し、ウェルビーイングの充実を図る。 7つの重点分野（食・健康・消費・観光・交通・教育・ものづくり） 市内外の事業者との連携 ・CO₂を出さない乗り物の貸出し ・製粉製麺工場の原料ロスからビールを造る ・不要な衣類の改修 ・サーキュラーエコノミーの取組をイベントに入れていく などの実験や取組にチャレンジしている
②取組の経緯	・令和3年度サーキュラーシティを目指すことを表明 ・ワークショップを開催し市内外の事業者との連携を深める ・経済性があるもので実証実験を行い、単年度事業予算1,000万円、1事業当たり上限200万円を補助している
③課題	民間が主体となって取り組んでいくことが理想であるが、初年度から事業提案数は減っている状況。
④所感	蒲郡市は海・山・温泉など自然に恵まれており、面積や人口は小さいが白山市と似た部分が多い。 サーキュラーエコノミーを取り入れ、自然環境を守り経済を循環させるため、蒲郡市に倣い市内外と連携し協力体制をつくることは今後重要であると考えます。